

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

6 職業能力開発政策

八八年度の主要政策

八八年における職業能力開発政策は、労働省予算や、「産業・地域・高齢者プロジェクト」の一環として言及した。この行政の年度運営方針は、四月一日付けで新聞発表された（詳しくは『職業能力開発ジャーナル』四月号に掲載）。これによると、行政の重点は三項目に分かれる。

(1) 産業構造調整対策等としての公共職業訓練等の推進

「三〇万人雇用開発プログラム」で実施してきた施策をひきつぐとともに「高年齢者特別能力開発制度」を創設する。公共職業訓練施設における新技術をにう人材の育成を強化する。情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）を増設する。障害者の職業能力開発をいっそう推進するなど。

(2) 民間企業における教育訓練の振興

（主としてこれまでおこなわれてきた諸施策の実施、高レベル教育訓練のためのネットワーク化の検討）

(3) 職業訓練分野の海外技術協力の推進

政府、国際機構、民間ベースの職業訓練関係の技術協力を強化する。

特級技能検定の開始

法律にもとづいて、国が労働者の技能を、一定の基準で検定し公証する技能検定制度は、一九五九年に実施され、八八年度初めて一三四職種が対象となっている。技能検定には、職種により、等級区分のないものと一級・二級に区分されているものがある。今回、一級の上に特級が設けられ、八八年度には電子機器組立等五職種について実施されることになった。「特級」設定の背景としては、ME技術革新により生産システムの管理や保全の能力を求められること、技能検定は、労働者にとっては自己啓発の目標となるものであるが、職業生活の長期化にともない高度の資格があることが望ましいことなどの事情があった。

検討の結果、単一職種の名人芸的な技能を検定の対象とするのではなく、一般の企業において、一級技能士等が第一線監督者となっていることが多いことに着目し、管理的な技能を現場技術とともに評価することとした。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

